

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

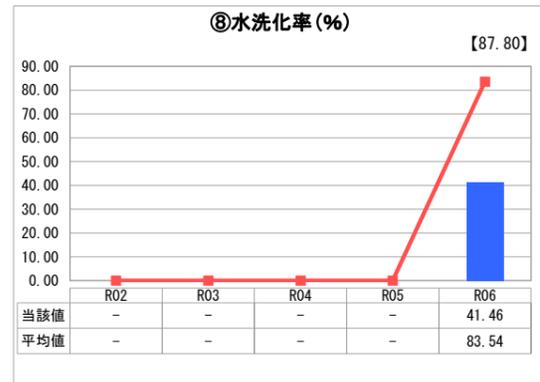
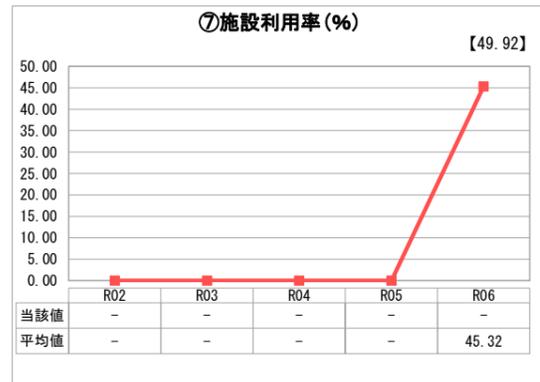
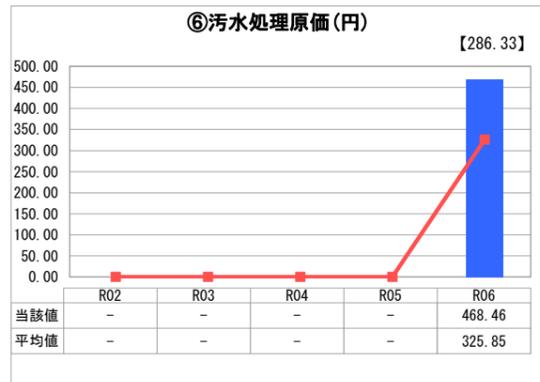
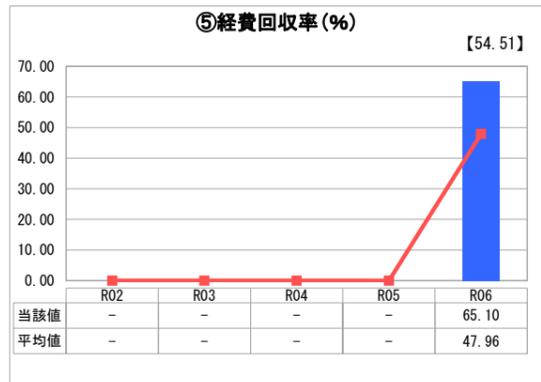
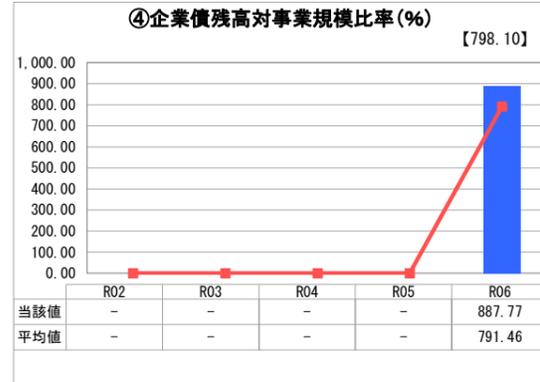
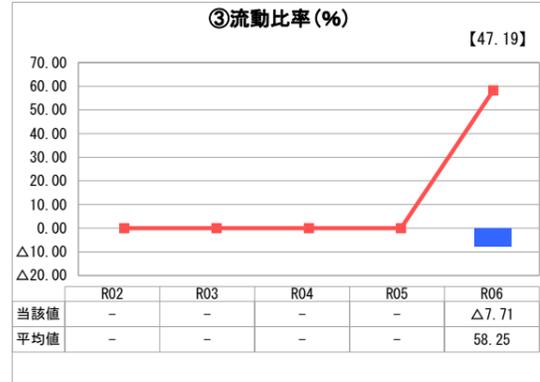
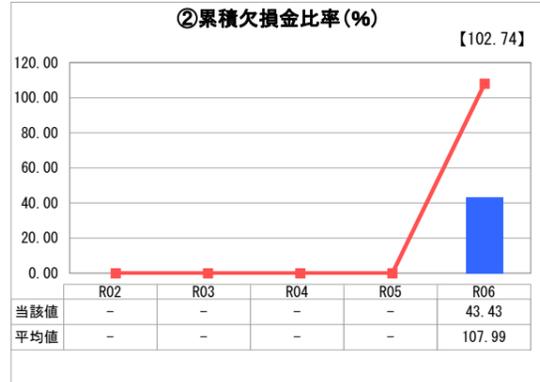
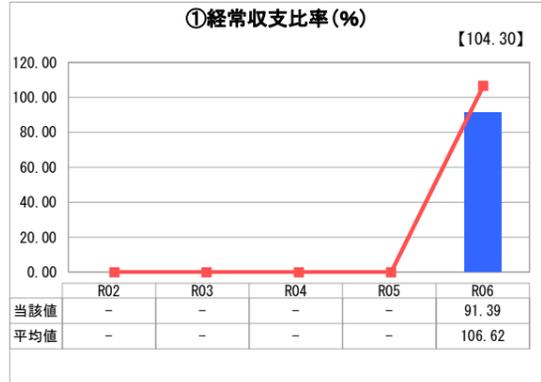
熊本県 錦町

業務名 法適用	業種名 下水道事業	事業名 農業集落排水	類似団体区分 F2	管理者の情報 非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	0.77	1.24	100.00	4,290

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,033	85.04	117.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
123	0.35	351.43

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、水洗化率が低いことから料金収入が伸びず、100%を下回る91.39%となりました。今後、計画的な料金改定を行い改善を図ります。

②累積欠損金比率については、法適用初年度である令和6年度の損益収支の赤字がそのまま指標に表れています。今後、処理区域内人口の減少に伴う使用料収入の減及び物価高騰による経常費用の増により、累積欠損金が増加する可能性が高いため、経常費用の縮減はもとより、料金水準の妥当性を随時検証しながら、適正な料金水準の設定に努めます。

③流動比率は△7.71%となっておりますが、これは、本町の農業集落排水事業が特定環境保全公共下水道事業と同一会計で経理していることと、農業集落排水事業の単年度損益収支が赤字であったことが要因です。

④企業債残高対事業規模比率については、887.77%と類似団体より高い状況です。地方債の償還については大部分を一般会計からの繰入金により負担しているものの、受益者数が少ないことから料金収入が少なく、企業債残高に対して事業の規模が小さい事が主な要因です。本町の農業集落排水事業の受益地は、その地理的要因から、処理区域内人口そのものが少ないため、本指標を劇的に改善することは困難な状況ですが、接続率の向上に努め、指標の改善に努めます。

⑤経費回収率については、類似団体より高い65.10%となりましたが、100%を下回っている状況です。計画的な料金改定を行い改善を図ります。

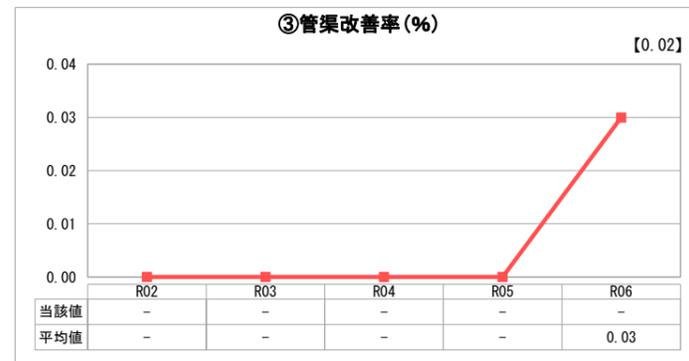
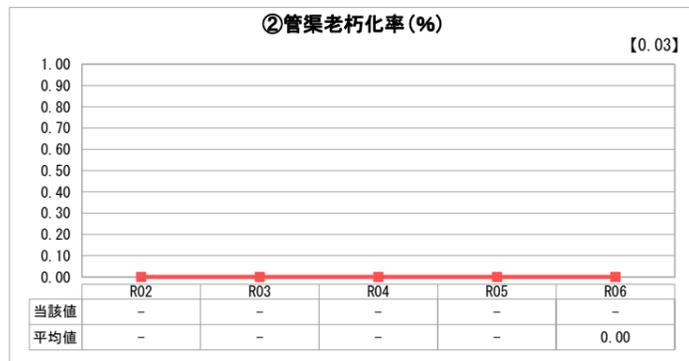
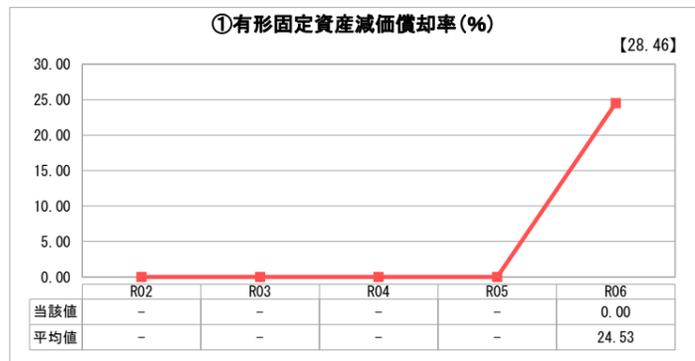
⑥汚水処理原価については、468.46円と類似団体より高い状況です。本町の農業集落排水事業の受益地は山間部にあり、その地理的要因から汚水処理のコストが割高となっております。今後は人口減少により有収水量が減少していくことが見込まれ、比率は上昇していくことが見込まれますが、接続率の向上に努め、指標の改善に努めます。

⑧水洗化率については41.46%類似団体より低い状況です。要因としては、処理区域内の未接続者の接続が伸び悩んでいるためです。今後も新規の接続予定は少なく、横ばいとなる見込みですが、町単独の補助制度（リフォーム補助金）を活用しながら接続率の向上に努め、指標の改善に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業については、実施主体が隣接の村であり、本町はその維持管理に係る負担金を支出しているのみであるため、老朽化の状況を示す指標がありません。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

農業集落排水事業については、事業の性質上、赤字経営となりやすい傾向にありますが、特定環境保全公共下水道事業と同一会計で経理していることから、現時点で経営に大きな支障は生じていないものの、今後の処理区域内人口の減少を見据え、料金収入を確保する必要があります。

町単独の補助制度（リフォーム補助金）を活用しながら接続率の向上に努めつつ、計画的な料金改定により収入を確保します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。